様式第１号（第５条第１項関係）

令和　　年　　月　　日

　弘前市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　住　所

申請者

氏　名

令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）交付申請書

　令和４年度において実施する弘前市ライフ・イノベーション推進事業（プロダクト開発促進）について、補助金の交付を受けたいので、弘前市補助金等交付規則第３条の規定により、関係書類を添え下記のとおり申請します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　（注）交付申請額の算定根拠を明記すること。

２　添付書類

　(1) 事業計画書（様式第２号）

　(2) 収支予算書（様式第３号）

　(3) 補助事業に要する経費のうち、補助対象経費の内容を明らかにした見積書等

(4) 申請者の過去２期分の決算報告書又はそれに類するもの

　(5) 申請者の定款又はこれに代わる書面（個人による申請である場合を除く。）

(6) 主たる事業所の所在地がわかる書類（法人による申請である場合を除く。）

３　市税等の滞納　　有・無

　　申請内容の審査のために必要があるときは、令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）交付要綱第２条第２項に記載の市税等の納付状況を確認することに同意します。

氏　名

備考

１　申請者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。

２　氏名又は代表者名は、署名してください。なお、申請者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

３　上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

担当及び提出先：商工部産業育成課

電話：３２－８１０６

様式第２号（第５条第２項関係）

**事　　業　　計　　画　　書**

**１　申請者の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　称 |  |  |
| 代表者名 |  | 役職　　　　　　氏名 |
| 所在地 |  | 〒ＴＥＬ：　　　　　　　　　　ＦＡＸ： |
| 資本金等 |  | 資本金：　　　　　　千円　　従業員数：　　　　　　人 |
| 連絡窓口 |  | 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 担当者名 |  |
| E-mail |  |

**２　補助事業の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 事業名 |  |
| (2) 事業の目的及び概要 |  |
| (3) 具体的な事業スケジュール等 |  |
| (4) 実施体制 |  |
| (5) 実施期間 | 開始予定年月日　令和　　　年　　月　　日完了予定年月日　令和　　　年　　月　　日 |

（注）必要に応じて概要図等の参考資料を添付すること。

備考　用紙が不足する項目は、別紙としてください。様式第３号（第５条第２項関係）

収支予算書

**１　収入の部**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**(単位：円)**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予　算　額 | 摘　　要 |
| 市補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

**２　支出の部**

**（1）総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額 | 摘　　要 |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| 謝金 |   |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

備考

１　摘要欄には、本年度予算額の積算の基礎を記入してください。

２　支出のうち、市補助金の補助対象経費を計上している科目については、当該補助対象経費の名称、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。

**（２）内訳表 　　　　　　　 (単位：円)**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内　　容 | 内訳 | 規格等 | 単価 | 数量 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| 謝金 | 専門家謝金 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |  |
| 旅費 | 専門家旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 職員旅費 |  |  |  |  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |  |

**（注）必要に応じて欄を追加して記載すること。**

様式第４号（第６条関係）

令和　　年　　月　　日

　弘前市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

補助事業者

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）

事業変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け弘産収第　　　号をもって補助金の交付決定の通知を受けた補助事業の経費の内容を変更したいので、令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）交付要綱第５条第１号の規定により、関係書類を添え申請します。

記

１　変更の内容

２　変更の理由

　備考

１　補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。

２　氏名又は代表者名は、署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

３　経費の配分を変更する場合は、収支予算書（様式第３号）に準じて作成し、上段に変更後の額を朱書きし、下段に変更前の額を記載してください。

担当及び提出先：商工部産業育成課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　電話：３２－８１０６

様式第５号（第６条関係）

令和　　年　　月　　日

　弘前市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

補助事業者

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）

事業中止（廃止）承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け弘産収第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた補助事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）交付要綱第５条第２号の規定により申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

　備考

１　補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項とします。

　２　氏名又は代表者名は、署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当及び提出先：商工部産業育成課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話：３２－８１０６

様式第６号（第７条関係）

弘産収第　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

 　　　　　　　　　 様

 弘前市長　　　　　　　　　印

令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）

交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで申請のあった標記補助金については、弘前市補助金等交付規則第４条第１項の規定に基づき交付することに決定したので、同規則第６条の規定により、下記のとおり通知します。

記

１　補助金の対象となる事業の目的及び内容並びにその事業に要する経費の配分は、令和　　年　　月　　日付けによる補助金交付申請書及び添付書類に記載のとおりとする。

２　補助金の額　　　　　　　　　　　円

３　交付の条件

(1) 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容を変更する場合は、あらかじめ令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）事業変更承認申請書（様式第４号）を市長に提出して、その承認を受けること。ただし、補助対象経費の総額の２０パーセント以内の増減（補助金総額の増額を伴わないものに限る。）の場合は、この限りでない。

(2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）事業中止（廃止）承認申請書（様式第５号）を市長に提出して、その承認を受けること。

(3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかにその旨を市長に報告してその指示を受けること。

(4) 補助事業の状況、補助事業の経費の収支その他補助事業に関する事項を明らかにする書類、帳簿等を備え付け、これらを補助金の交付に係る年度の翌年度から５年間保管しておくこと。

(5) 補助事業により取得した財産を市長の承認を受けて処分したことにより収入があった場合は、市長の定めるところにより、その収入の全部又は一部を市に納付すること。

４　その他

　(1) 補助事業者は、令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）事業完了（廃止）実績報告書（様式第７号）に必要書類を添付して、補助事業が完了した日（補助事業の廃止の承認を受けたときは、当該承認を受けた日）から起算して１０日を経過した日又は令和５年３月１０日のいずれか早い日までに市長に提出してください。

　(2) 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出の費用の収支の内容を証する書類並びに補助事業の実績を証する書類を整備し、令和１０年３月３１日又は令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）交付要綱第１１条第２項に規定する期間の最終日が属する年度の３月３１日のいずれか遅い日まで保管してください。

担当：商工部産業育成課

電話：３２－８１０６

様式第７号（第９条第１項関係）

令和　 年　　月　　日

　弘前市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

補助事業者

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）

事業完了（廃止）実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け弘産収第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた補助事業が完了（を廃止）したので、弘前市補助金等交付規則第１２条の規定により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　円

２　添付書類

　(1) 事業報告書（様式第８号）

　(2) 収支決算書（様式第９号）

　(3) 補助対象経費に係る支払証拠書類の写し

(4) 補助事業を実施したことがわかる書類等

　備考

１　補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項

とします。

２　氏名又は代表者名は、署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

３　上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当及び提出先：商工部産業育成課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：３２－８１０６

様式第８号（第９条第２項関係）

**事　　業　　報　　告　　書**

**１　申請者の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　称 |  |  |
| 代表者名 |  | 役職　　　　　　氏名 |
| 所在地 |  | 〒ＴＥＬ：　　　　　　　　　　ＦＡＸ： |
| 資本金等 |  | 資本金：　　　　　　千円　　従業員数：　　　　　　人 |
| 連絡窓口 |  | 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 担当者名 |  |
| E-mail |  |

**２　補助事業の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 事業名 |  |
| (2) 事業の成果 |  |
| (3) 事業経過 |  |
| (4) 実施体制 |  |
| (5) 実施期間 | 開始年月日　令和　　　年　　月　　日完了年月日　令和　　　年　　月　　日 |

（注）(2)事業の成果の欄におさまらない場合、概要図等の参考資料を添付すること。

備考　用紙が不足する項目は、別紙としてください。

様式第９号（第９条第２項関係）

収支決算書

**１　収入の部** 　　 **(単位：円)**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額 | 決算額 | 増　減 | 摘　　　要 |
| 増 | 減 |
| 市補助金 |  |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

**２　支出の部**

**（１）総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金額 | 摘 要 |
| 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 増 減 |
| 増 | 減 |
| 謝金 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考

　１　摘要欄には、本年度収入額及び本年度支出額の積算の内訳を記入してください。

　２　支出のうち、市補助金の補助対象経費を計上している科目については、当該補助対象

経費の名称、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。

**（２）内訳表**

**(単位：円)**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内 　　　容 | 内訳 | 規格等 | 単価 | 数量 | 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金額 |
| 謝金 | 専門家謝金 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |  |
| 旅費 | 専門家旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 職員旅費 |  |  |  |  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小　　　　　計 |  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |  |

**（注）必要に応じて欄を追加して記載すること。**

様式第１０号（第１０条関係）

弘産収第　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

 　　　　　　　　　　 様

 弘前市長　　　　　　　　　印

令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）

交付額確定通知書

　標記補助金については、令和　　年　　月　　日付け実績報告等に基づき下記のとおり額を確定したので、弘前市補助金等交付規則第１３条の規定により通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額  |
|  円 |  円 |

　備考

１　令和　　年　　月　　日までに令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）請求書（様式第１１号）を市長へ提出してください。

２　補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出の費用の収支の内容を証する書類並びに補助事業の実績を証する書類を整備し、令和１０年３月３１日又は令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）交付要綱第１１条第２項に規定する期間の最終日が属する年度の３月３１日のいずれか遅い日まで保管してください。

３　後日、市長は上記２に記載する書類等の提出を求め、又は検査をすることがあります。この提出若しくは検査を拒んだり、又は書類等を提出できないなどにより、補助事業の実施状況及び収支決算の状況を確認できない場合は、補助金の全部又は一部を返還していただきます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当：商工部産業育成課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：３２－８１０６

様式第１１号（第１２条第１項関係）

 　令和　 年　　月　　日

　弘前市長　様

 　　　　　　　　　住　所

補助事業者

　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　印

令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）請求書

　令和　　年　　月　　日付け弘産収第　　　号をもって補助金交付額確定の通知を受けた下記補助金について、弘前市会計規則第５４条第１項及び令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）交付要綱第１２条第１項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　請求金額　　　　　　　 円

２　補助金の名称

令和４年度弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進）

３　補助金の交付確定額　　 円

４　振込口座

　(1) 金融機関及び支店名

　(2) 口座番号

　(3) 口座名義人

備考

１　補助事業者が法人その他の団体の場合は、その所在地、名称及び代表者名を記載事項

とします。

２　振込口座を会計管理者へ届けていない場合は、口座振替依頼書（債権者用）を併せて提出してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当及び提出先：商工部産業育成課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：３２－８１０６